

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先)川崎市長

郵便番号 210-0867

住 所 神奈川県川崎市川崎区扇町9番1号

氏 名 三井埠頭株式会社

代表取締役社長 奥村 豊彦

印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	三井埠頭株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇町9番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	48	運輸に附帯するサービス業
主たる事業 の内容	港湾運送業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		2,954 kl
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ～ 2024 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 6,365	(実) 5,419	(実) 6,337	(実) 6,735	(実) 6,174
	(調) 6,351	(調) 5,415	(調) 6,091	(調) 6,735	(調)
削減率		(実) 14.9 %	(実) 0.4 %	(実) -5.8 %	(実) 3.0 %
		(調) 14.7 %	(調) 4.1 %	(調) -6.0 %	(調) %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

	取扱量				原単位等の単位	t-CO2/千t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度		
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	目標とした値	
排出量原単位等の値	1.315	1.275	1.118	1.011	1.275	
活動量の値	4,837	4,249	5,666	6,658	-	
排出量原単位等の削減率		3.0 %	15.0 %	23.1 %	3.0 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	総取扱量が基準年度より12%減少したのに対し、排出量は基準年度に比べて14.9%削減した。また原単位に関しては3%の削減となった。原単位が改善した要因として、構内倉庫内照明のLED化により電気の使用量が減少した為だと推測される。				
第2年度	総取扱量が基準年度より17%増加したのに対し、排出量は基準年度に比べて0.4%削減した。また原単位に関しては15%の削減となった。原単位が改善した要因として、出荷設備の増強に伴い、電気の使用量が増えたが、軽油の使用量が削減された為だと推測される。				
第3年度	基準年度に対して総取扱量は37%増加し、排出量は5.8%増加した。また原単位に関しては23.1%の削減し原単位の削減目標は達成した。要因は、貨車荷役の取扱量が増加した為大幅な原単位削減につながった。				
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		構内設備の増強により、計画時より電気及び軽油の使用量が増加した為、排出量が増加した。貨車貨物の増加に伴い、取扱量が大幅に増加した為、原単位の削減目標を達成することが出来た。			
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		今後、一時的に貨車貨物の取扱量が減少する為、原単位が悪化する傾向に推移する。そのため、横持ち作業などの取扱量に寄与しない軽油の使用量を抑える。			

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>1) 温室効果ガス排出削減推進体制の整備                  2) 設備保全体制の整備                  3) 高効率機器への設備更新の推進                  4) 使用重機のハイブリッド化の推進                  5) 重機使用時のアイドリングストップ徹底等省エネ運転の励行                  6) 倉庫運用方法の見直し(統廃合)</p>
<p>第1年度</p>	<p>3) 高効率機器への設備更新の推進</p>
<p>第2年度</p>	<p>2) 設備保全体制の整備                  3) 高効率機器への設備更新の推進                  LED照明機器への更新</p>
<p>第3年度</p>	<p>1) 温室効果ガス排出削減推進体制の整備                  2) 設備保全体制の整備                  3) 高効率機器への設備更新の推進                  4) 使用重機のハイブリッド化の推進                  5) 重機使用時のアイドリングストップ徹底等省エネ運転の励行                  6) 倉庫運用方法の見直し(統廃合)</p>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>LED機器への更新が概ね完了した。今後空調関係や倉庫設備の運用などでの削減を検討する。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ( )		
その他 ( )		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ( )	
EV、PHV、FCV	×	その他 ( )	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	特になし
第1年度	特になし
第2年度	特になし
第3年度	特になし

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	1. グリーン電力証書購入の推進を行う。 2. 廃棄物の減量化、分別化の推進を図る。
第1年度	特になし
第2年度	特になし
第3年度	特になし

6 基準年度からのエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量	6,365 t-CO <sub>2</sub>	5,419 t-CO <sub>2</sub>	6,337 t-CO <sub>2</sub>	6,735 t-CO <sub>2</sub>
原油換算エネルギー 使用量	2,694 KL	2,312 KL	2,675 KL	2,954 KL
事業所の数	1	1	1	1

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
三井埠頭株式会社	川崎市川崎区扇町 9番1号	6,365	5,419	6,337	6,735

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度